

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益	営業利益	税引前利益	四半期利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	四半期包括利益 合計額
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年12月期第3四半期	559,357 8.7	75,203 △9.3	72,272 △10.6	43,958 3.3	43,942 3.0	△35,517 —
27年12月期第3四半期	514,711 21.3	82,958 13.5	80,862 12.9	42,537 △0.4	42,655 0.8	45,523 △11.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	30.83	30.63
27年12月期第3四半期	31.41	31.18

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,278,402	620,980	621,044	14.5
27年12月期	4,269,953	664,013	662,044	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

平成28年12月期（当期）の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券事業を除いた連結の売上収益は、平成27年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	1,432,092,700株	27年12月期	1,430,373,900株
28年12月期3Q	6,008,888株	27年12月期	6,008,788株
28年12月期3Q	1,425,247,703株	27年12月期3Q	1,357,813,797株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断)	15
(セグメント情報)	16
(営業費用の性質別内訳)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。日本経済は、弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、2016年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を強力に進めています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を実施し、売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長に伴い業績は改善基調にあります。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、楽天銀行のサービスが拡大した結果、証券サービスが株式市況の影響を受けたにもかかわらず、売上収益及び利益が堅調に増加しています。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は559,357百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、積極的な販促活動による費用増及び株式市況悪化等の影響により、Non-GAAP営業利益は88,613百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	514,711	559,357	44,646	8.7%
Non-GAAP営業利益	97,408	88,613	△8,795	△9.0%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は6,098百万円、株式報酬費用は5,270百万円となりました。また、欧州において事業戦略を見直したため、これに伴う費用2,042百万円を非経常的な項目としています。なお、前年同期における非経常的な項目3,920百万円は、本社移転に伴う費用です。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	97,408	88,613	△8,795
無形資産償却費	△6,007	△6,098	△91
株式報酬費用	△4,523	△5,270	△747
非経常的な項目	△3,920	△2,042	1,878
IFRS営業利益	82,958	75,203	△7,755

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は559,357百万円 (前年同期比8.7%増)、IFRS営業利益は75,203百万円 (前年同期比9.3%減) となりましたが、法人所得税費用の減少により四半期利益 (親会社の所有者帰属) は43,942百万円 (前年同期比3.0%増) となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	514,711	559,357	44,646	8.7%
IFRS営業利益	82,958	75,203	△7,755	△9.3%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	42,655	43,942	1,287	3.0%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点からセグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。また、当第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制の導入に伴い、内部報告管理体制を変更しており、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成する事業と一体化して管理しています。その結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しています。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 1. 一般情報」をご参照ください。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいて、売上収益の更なる成長を目指し、新規ユーザー獲得や長期的なロイヤルカスタマーを育成するための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を積極的に展開しました。この結果、販促費は増加しているものの、国内ECの売上収益は堅調に推移しました。海外ECにおいては、Ebates社が業績の拡大に大きく貢献しています。また、コンテンツサービスにおいては、2015年4月に子会社化したOverDrive Holdings, Inc. (以下、OverDrive社) の貢献によりグローバル電子書籍事業の業績は改善基調にあります。MVNO (仮想移動体通信事業者) サービス『楽天モバイル』においては、前第2四半期連結会計期間より本格化した積極的な販促活動が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しており、ユーザーID数は順調に増加しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は394,726百万円（前年同期比13.4%増）となったものの、セグメント利益は40,380百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	348,134	394,726	46,592	13.4%
セグメント損益	52,072	40,380	△11,692	△22.5%

(FinTech)

当第3四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比20.4%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより売上収益及び利益が増加しています。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴い貸出金利息収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、マイナス金利政策の環境下にも関わらず利益拡大が継続しています。証券サービスにおいては、市況変動の影響が大きく、売上収益及び利益共に前年同期を下回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は218,790百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は49,166百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	204,376	218,790	14,414	7.1%
セグメント損益	47,939	49,166	1,227	2.6%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,278,402百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,269,953百万円と比べ、8,449百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が107,869百万円減少、銀行事業の有価証券が84,705百万円減少した一方で、銀行事業の貸付金が103,012百万円増加、現金及び現金同等物が96,383百万円増加、カード事業の貸付金が70,209百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,657,422百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,605,940百万円と比べ、51,482百万円増加しました。これは主に、仕入債務が37,891百万円減少、証券事業の金融負債が34,666百万円減少した一方で、銀行事業の預金が105,842百万円増加、社債発行等により社債及び借入金が47,438百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は620,980百万円となり、前連結会計年度末の資本合計664,013百万円と比べ、43,033百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を43,942百万円計上した一方で、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が83,114百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96,383百万円増加し、597,412百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ77,030百万円増加し、425,104百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、60,247百万円の資金流入(前年同期は29,555百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が103,012百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が70,513百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が105,842百万円、税引前四半期利益による資金流入が72,272百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が73,071百万円(金融資産の減少による資金流入が106,353百万円、金融負債の減少による資金流出が33,282百万円)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,412百万円の資金流入(前年同期は150,930百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が83,195百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が264,486百万円、有価証券の取得による資金流出が181,291百万円)となった一方で、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が30,657百万円、子会社の取得による資金流出が24,719百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34,056百万円の資金流入(前年同期は161,705百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入れによる資金流入が133,500百万円となった一方で、長期借入金の返済による資金流出が75,728百万円、短期借入金の減少による資金流出が52,765百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券事業を除いた連結の売上収益は、前期に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

世界的なEC市場の拡大に伴い、当社グループの国内ECにおいては、中期的な流通総額及び売上収益の成長加速を目的に、顧客満足度向上等のための先行投資を行ってまいります。海外ECにおいてはEbates社、コンテンツサービスにおいてはOverDrive社の更なる成長等により売上収益の増加が見込まれており、これらに伴う営業損益の改善を目指します。MVNOサービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』等においては、引き続き将来の成長に向けた戦略的な投資を行います。これらの結果、売上収益の増加を見込んでいます。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、シェア拡大及びグループシナジーの促進を狙いとした販促施策を強化し、ショッピング取扱高及び売上収益の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に売上収益及び利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金及び現金同等物	501,029	597,412
売上債権	104,011	90,698
証券事業の金融資産	1,109,299	1,001,430
カード事業の貸付金	833,820	904,029
銀行事業の有価証券	257,769	173,064
銀行事業の貸付金	444,044	547,056
保険事業の有価証券	15,308	16,509
デリバティブ資産	21,312	23,755
有価証券	151,237	127,365
その他の金融資産	161,640	128,217
持分法で会計処理されている投資	16,912	39,152
有形固定資産	48,442	50,020
無形資産	514,752	471,025
繰延税金資産	28,252	25,019
その他の資産	62,126	83,651
資産合計	4,269,953	4,278,402
負債の部		
仕入債務	162,606	124,715
銀行事業の預金	1,366,784	1,472,626
証券事業の金融負債	987,244	952,578
デリバティブ負債	10,623	5,836
社債及び借入金	649,195	696,633
その他の金融負債	268,448	249,598
未払法人所得税等	24,718	10,610
引当金	54,129	58,470
保険事業の保険契約準備金	21,635	23,670
繰延税金負債	20,417	18,482
その他の負債	40,141	44,204
負債合計	3,605,940	3,657,422
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	203,588	204,397
資本剰余金	208,677	210,288
利益剰余金	176,834	216,528
自己株式	△3,627	△3,627
その他の資本の構成要素	76,572	△6,542
親会社の所有者に帰属する持分合計	662,044	621,044
非支配持分	1,969	△64
資本合計	664,013	620,980
負債及び資本合計	4,269,953	4,278,402

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
継続事業		
売上収益	514,711	559,357
営業費用	431,991	482,485
その他の収益	4,441	3,627
その他の費用	4,203	5,296
営業利益	82,958	75,203
金融収益	87	217
金融費用	2,918	2,723
持分法による投資利益又は投資損失(△)	735	△425
税引前四半期利益	80,862	72,272
法人所得税費用	38,325	28,314
四半期利益	42,537	43,958
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,655	43,942
非支配持分	△118	16
四半期利益	42,537	43,958

(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：		
基本的	31.41	30.83
希薄化後	31.18	30.63

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
継続事業		
売上収益	182,705	190,451
営業費用	154,614	163,029
その他の収益	2,059	116
その他の費用	2,481	1,119
営業利益	27,669	26,419
金融収益	6	105
金融費用	962	798
持分法による投資利益又は投資損失(△)	65	△575
税引前四半期利益	26,778	25,151
法人所得税費用	11,955	7,742
四半期利益	14,823	17,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,883	17,374
非支配持分	△60	35
四半期利益	14,823	17,409

	(単位：円)	
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：		
基本的	10.45	12.19
希薄化後	10.38	12.10

要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	42,537	43,958
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の利得及び損失	19,792	△4,360
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の利得及び損失に係る法人所 得税	△4,115	334
持分法によるその他の包括利益	6	5
純損益に振替えられることのない項目合計	15,683	△4,021
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△12,565	△74,975
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益に認識された金額	△454	△556
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益に認識された金額に係る法人 所得税	130	162
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益から純損益へ振替えられた金 額	445	331
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益から純損益へ振替えられた金 額に係る法人所得税	△153	△100
持分法によるその他の包括利益	△100	△316
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△12,697	△75,454
税引後その他の包括利益	2,986	△79,475
四半期包括利益	45,523	△35,517
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,631	△35,535
非支配持分	△108	18
四半期包括利益	45,523	△35,517

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	14,823	17,409
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の利得及び損失	△2,999	△1,618
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の利得及び損失に係る法人所 得税	619	462
持分法によるその他の包括利益	△7	△0
純損益に振替えられることのない項目合計	△2,387	△1,156
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△13,832	△7,427
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益に認識された金額	△238	△114
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益に認識された金額に係る法人 所得税	81	33
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益から純損益へ振替えられた金 額	248	116
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益から純損益へ振替えられた金 額に係る法人所得税	△83	△35
持分法によるその他の包括利益	△37	△19
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△13,861	△7,446
税引後その他の包括利益	△16,248	△8,602
四半期包括利益	△1,425	8,807
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,374	8,775
非支配持分	△51	32
四半期包括利益	△1,425	8,807

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の 資本の 構成要 素合計			
2015年1月1日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	13,244	—	—	—	—	—	13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した当 期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	42,655	—	—	—	—	—	42,655	△118	42,537
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△12,675	15,683	△32	2,976	2,976	10	2,986
四半期包括利益合計	—	—	42,655	—	△12,675	15,683	△32	2,976	45,631	△108	45,523
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	91,864	91,864	—	—	—	—	—	—	183,728	—	183,728
新株の発行に係る 直接発行費用	—	△770	—	—	—	—	—	—	△770	—	△770
剰余金の配当	—	—	△5,952	—	—	—	—	—	△5,952	—	△5,952
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	98	—	—	△98	—	△98	—	—	—
その他	—	2,638	△205	22	—	—	—	—	2,455	—	2,455
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	91,864	93,732	△6,059	22	—	△98	—	△98	179,461	—	179,461
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
非支配持分の取得及び 処分	—	△4,543	—	—	—	—	—	—	△4,543	△1,808	△6,351
その他	—	△31	—	—	—	—	—	—	△31	△2,797	△2,828
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△4,574	—	—	—	—	—	—	△4,574	△4,588	△9,162
所有者との取引額合計	91,864	89,158	△6,059	22	—	△98	—	△98	174,887	△4,588	170,299
2015年9月30日現在	203,466	207,686	174,636	△3,627	38,679	35,038	△554	73,163	655,324	1,931	657,255
2016年1月1日現在	203,588	208,677	176,834	△3,627	40,477	36,581	△486	76,572	662,044	1,969	664,013
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	43,942	—	—	—	—	—	43,942	16	43,958
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△75,292	△4,022	△163	△79,477	△79,477	2	△79,475
四半期包括利益合計	—	—	43,942	—	△75,292	△4,022	△163	△79,477	△35,535	18	△35,517
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	809	810	—	—	—	—	—	—	1,619	—	1,619
剰余金の配当	—	—	△6,410	—	—	—	—	—	△6,410	—	△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	3,637	—	—	△3,637	—	△3,637	—	—	—
その他	—	2,983	△1,475	△0	—	—	—	—	1,508	—	1,508
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	809	3,793	△4,248	△0	—	△3,637	—	△3,637	△3,283	—	△3,283
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
非支配持分の取得及び 処分	—	△2,252	—	—	—	—	—	—	△2,252	△1,891	△4,143
その他	—	70	—	—	—	—	—	—	70	△161	△91
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,182	—	—	—	—	—	—	△2,182	△2,051	△4,233
所有者との取引額合計	809	1,611	△4,248	△0	—	△3,637	—	△3,637	△5,465	△2,051	△7,516
2016年9月30日現在	204,397	210,288	216,528	△3,627	△34,815	28,922	△649	△6,542	621,044	△64	620,980

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	80,862	72,272
減価償却費及び償却費	29,467	32,935
その他の損益(△は益)	5,094	11,527
営業債権の増減額(△は増加)	4,237	7,827
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△53,525	△70,513
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	147,143	105,842
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△34,300	23,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△97,537	△103,012
営業債務の増減額(△は減少)	△24,426	△33,937
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	16,461	106,353
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	24,828	△33,282
その他	△22,439	△10,201
法人所得税等の支払額	△46,310	△48,564
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	29,555	60,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の戻入による収入	189	20,672
定期預金の預入による支出	△11,623	△13,756
定期預金の払戻による収入	9,513	11,381
有形固定資産の取得による支出	△14,111	△9,957
無形資産の取得による支出	△25,663	△30,657
子会社の取得による支出	△58,433	△24,719
持分法投資の取得による支出	△4,255	△19,278
銀行事業の有価証券の取得による支出	△249,372	△181,291
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	256,112	264,486
保険事業の有価証券の取得による支出	△4,978	△8,513
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	2,464	8,290
有価証券の取得による支出	△52,806	△20,757
有価証券の売却及び償還による収入	7,138	15,469
その他の支出	△11,592	△2,812
その他の収入	6,487	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△150,930	10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	182,341	510
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,304	△52,765
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△32,500	2,000
長期借入れによる収入	93,952	133,500
長期借入金の返済による支出	△49,729	△75,728
社債の発行による収入	—	39,796
配当金の支払額	△5,950	△6,406
その他	△12,105	△6,851
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	161,705	34,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,124	△8,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,206	96,383
現金及び現金同等物の期首残高	428,635	501,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	465,841	597,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められているすべての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年11月10日に取締役会によって承認されています。

（重要な会計方針）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

（重要な会計上の見積り及び判断）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを従来報告セグメントとしていました。当第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制の導入に伴い、内部報告管理体制を変更しており、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成する事業と一体化して管理しています。その結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用及び子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	348,134	204,376	552,510
セグメント損益	52,072	47,939	100,011

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	394,726	218,790	613,516
セグメント損益	40,380	49,166	89,546

前第3四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	125,786	69,340	195,126
セグメント損益	19,709	15,140	34,849

当第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	135,936	73,045	208,981
セグメント損益	14,743	15,526	30,269

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
セグメントに係る売上収益	552,510	613,516
内部取引等	△37,799	△54,159
連結上の売上収益	514,711	559,357

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
セグメントに係る売上収益	195,126	208,981
内部取引等	△12,421	△18,530
連結上の売上収益	182,705	190,451

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
セグメント損益	100,011	89,546
内部取引等	△2,603	△933
Non-GAAP営業利益	97,408	88,613
無形資産償却費	△6,007	△6,098
株式報酬費用	△4,523	△5,270
非経常的な項目	△3,920	△2,042
営業利益	82,958	75,203
金融収益及び金融費用	△2,831	△2,506
持分法による投資利益又は投資損失(△)	735	△425
税引前四半期利益	80,862	72,272

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
セグメント損益	34,849	30,269
内部取引等	△443	△34
Non-GAAP営業利益	34,406	30,235
無形資産償却費	△2,234	△2,047
株式報酬費用	△1,736	△1,769
非経常的な項目	△2,767	—
営業利益	27,669	26,419
金融収益及び金融費用	△956	△693
持分法による投資利益又は投資損失(△)	65	△575
税引前四半期利益	26,778	25,151

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、本社移転に伴う費用です。当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目は、欧州における事業戦略見直しに伴う費用です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	69,355	82,740
従業員給付費用	98,632	108,059
減価償却費及び償却費	29,467	32,935
通信費及び保守費	14,308	15,147
委託費及び外注費	25,294	29,254
貸倒引当金繰入額	16,578	19,811
商品及び役務提供に係る原価	91,129	106,022
金融事業の支払利息	4,651	4,238
金融事業の支払手数料	5,607	6,419
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	12,380	12,684
その他	64,590	65,176
合計	431,991	482,485

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	26,280	29,316
従業員給付費用	35,484	35,728
減価償却費及び償却費	10,359	11,077
通信費及び保守費	4,858	4,963
委託費及び外注費	8,300	10,148
貸倒引当金繰入額	5,648	6,453
商品及び役務提供に係る原価	32,678	35,728
金融事業の支払利息	1,625	1,202
金融事業の支払手数料	1,936	2,171
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,175	4,128
その他	23,271	22,115
合計	154,614	163,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。